

2017年度 離島対策等支援事業 出えん計画（案）

1. 2016年度出えん実績

離島対策支援事業については、82市町村から事業計画書の提出を受け、計画内容を精査した結果、台数24,838台、106,813千円の出えん計画とした。

申請は、事業計画書を提出した76市町村に加え、保有台数100台以下のため事業計画書の提出が不要であった9市町村の計85市町村から、21,873台（計画比88.1%）、出えん額97,821千円（同91.6%）を受付けた。申請内容を確認した結果、全て適正であったため出えんを実施した。

（別紙1参照）

不法投棄等対策支援事業については、環境省が119自治体を実施した自動車の再資源化等に関する法律の施行状況等に関する調査において把握した100台以上の不適正保管9事案を有する6自治体に対し、事業の活用見込みを確認した結果、事業活用を検討している自治体はなかったため、出えん計画はなしとした。

また、年度途中で事案の発生もなかったため、出えんはなかった。

2. 2017年度出えん計画の概要

離島対策支援事業については、81市町村から事業計画書の提出を受け、計画内容を精査した結果、台数24,231台（前年度比97.6%）、105,654千円（同98.9%）の出えん計画とする。

不法投棄等対策支援事業については、使用済自動車の再資源化等に関する法律の施行状況等に関する調査を119自治体を実施し、事業の活用見込みを確認した結果、2017年度に事業活用を検討している自治体はなかったため、出えん計画もなしとする。

従って、2017年度の出えん計画額は、二事業額合計の105,654千円とする。

【離島対策・不法投棄等対策支援事業の推移】

		2015		2016		2017	
		計画	実績	計画	実績	計画	対前年度
離島 対策	事業対象市町村数	125	125	125	125	125	0 (100.0%)
	市町村数	82	87	82	85	*1 81	-1 (98.8%)
	台数	25,234	21,719	24,838	21,873	24,231	-607 (97.6%)
	総事業額(千円)	135,757	115,348	133,523	122,351	132,070	-1,453 (98.9%)
	出えん額(千円)	108,596	92,220	106,813	97,821	105,654	-1,159 (98.9%)
	台当たり輸送単価(円)	5,380	5,311	5,376	5,594	*2 5,450	74 (101.4%)
不法 投棄	活用検討自治体数	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
	出えん額(千円)	0	0	0	0	0	0 (0.0%)

*1 三島村の保有台数が100台以下となり、事業計画書の提出が不要となったことによる減少。

*2 軽自動車の最小単価は1,230円（松山市）、最大単価は34,560円（小笠原村）であった。

普通自動車の最小単価は1,800円（西海市）、最大単価は38,880円（小笠原村）であった。

3. 2017 年度離島対策支援事業計画の概要

計画市町村数については、前年度の 82 市町村から 1 村減り 81 市町村となった。減少理由は、三島村の保有台数が 100 台以下となり、事業計画書の提出が不要となったことによる。事業計画書は内容を精査し、必要に応じて台数、出えん額及び海上輸送費の妥当性を各市町村や船会社に確認した上で出えん計画を策定している。

台数については、24,231 台となり、前年度と比較して 26 市町村で 439 台の増加、28 市町村及び事業計画書の提出が不要となった三島村で 1,046 台の減少、27 市町村については同数となり、全体で 607 台の減少となった。殊に、中古自動車の島外搬出台数の増加等を考慮し、より実態に見合った事業計画を策定した小豆島 2 町（小豆島町及び土庄町で 279 台減）、石垣市（260 台減）の影響が大きい。

出えん額については、105,654 千円となり、前年度 106,813 千円と比較して、26 市町村で 3,499 千円の増加、38 市町村及び事業計画書の提出が不要となった三島村で 4,658 千円の減少、17 市町村については同額となり、全体で 1,159 千円の減少となった。

台当たり輸送単価は、5,450 円と前年度に比べ 74 円の上昇となった。石垣市のコンテナ積載台数の見直しによる増加（44 円相当）、単価が比較的高価（軽自動車 17,000 円）な隠岐の島町の台数増加による上昇（35 円相当）などの影響が大きい。

（別紙 2 参照）

4. 2017 年度不法投棄等対策支援事業計画の概要

2016 年に、使用済自動車の再資源化等に関する法律の施行状況等に関する調査を実施し、47 都道府県・72 保健所設置市計 119 自治体に事業の活用見込みを確認した結果、51 自治体より事案有りの回答があったが、2017 年度に事業活用を検討している自治体はなかった。

（別紙 3 参照）